

第 70 期
報 告 書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)



日本ケミコン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループにおきましては、平成29年4月から「お客様に喜ばれるサービスの提供と真のニーズに応える新たな価値の創出」を基本戦略とする「第8次中期経営計画」をスタートさせ、成長戦略の明確化を図るなど、収益力向上のための諸施策を速やかに実行してまいります。また、法令遵守の徹底等、引き続き企業の社会的責任に基づく事業運営に真摯に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



代表取締役社長
内山 郁夫

当期の概況

当期における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の新政権の動向等、不透明感が増す中、米国経済におきましては、堅調な個人消費に支えられ景気は回復基調で推移致しました。また、欧州経済では緩やかな持ち直しの動きが見られ、中国では景気は、他の主要国に比べれば高い成長率を維持しているものの、減速傾向が続きました。一方、国内経済におきましては、雇用情勢の改善等を背景に景気は底堅く推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、パソコン市場向け需要が低調に推移したものの、自動車の電動化・電子化の進展等により自動車関連市場が好調であったほか、ゲーム機市場及びエアコン市場向けの需要は堅調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、第7次中期経営計画の最終年度として、企業改革のための諸施策を実行してまいりました。具体的には、平成28年4月1日付の機構改革で導入した「事業統括体制」により、当社グループの事業を製品事業統括と材料事業統括に分類致しました。更に製品事業統括については、大形アルミ電解コンデンサ、チップ形アルミ電解コンデンサ、小形アルミ電解コンデンサ等の5つの製品群に分類し、これらの製品群ごとに執行役員を配置するなど、その責

任の明確化を図ると共に、経営の効率化を進めてまいりました。

一方、製品開発等におきましては、売上の伸長が見込める戦略市場をターゲットとした新製品の開発に努めてまいりました。具体的には、電気自動車やプラグインハイブリッド車の車載充電器向けに、従来品に比べ耐振動性能を向上させた基板自立形アルミ電解コンデンサ「KVSシリーズ」及び「LVSシリーズ」を開発したほか、工作機械や産業用ロボット等の産業機器向けましては、業界最高レベルの耐電圧を実現した「RHBシリーズ」の量産を開始するなど、各用途への最適化を進めた新製品を市場へ投入致しました。

また、当社は「環境と人にやさしい技術への貢献」という企業理念に基づき、各事業所を中心として、CO₂や排水の削減等による生物多様性への配慮や環境負荷の少ない製品の開発、設計、販売の推進等の環境管理活動を継続的に行っております。このような継続的な活動の結果、平成29年1月23日に発表された日本経済新聞社実施の「第20回環境経営度調査」において、電子部品メーカーの中では最上位クラスの61位（前回順位：72位）を獲得致しました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,163億11百万円（前期比1.8%減）となり、営業利益は33億38百万円（前期

比53.2%増）、経常利益は20億2百万円（前期比71.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は8億40百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失69億5百万円）となりました。

次に、当期の単独の業績につきましては、売上高は1,044億49百万円（前期比2.0%減）、

営業利益は27億69百万円（前期営業損失6億27百万円）、経常利益は12億25百万円（前期比40.6%減）、当期純利益は32億50百万円（前期当期純損失19億3百万円）となっております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（1,052億43百万円、売上総額の90.5%）
インバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比2.8%の減少となりました。
2. 機構・その他部品部門（27億88百万円、売上総額の2.4%）
CMO Sカメラモジュールの増加はありましたが、アモルフラスチックコイルの減少により、当部門の売上高は前期比0.7%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門（63億31百万円、売上総額の5.4%）
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比20.3%の増加となりました。
4. その他の部門（19億48百万円、売上総額の1.7%）
リセール品の減少などにより、当部門の売上高は前期比7.3%の減少となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米経済は堅調な個人消費等を背景に、緩やかな回復基調で推移することが予測されるものの、新政権の政策動向等による下振れリスクがあることや中国経済が引き続き緩やかな減速基調で推移することが予想されること等から、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、平成29年4月から「創業90周年に向けた事業構造変革による強固な経営基盤づくり：経営革新のさらなる深化」を目標とする「第8次中期経営計画」をスタートし、「お客様に喜ばれるサービスの提供と真のニーズに応える新たな価値の創出」を基本戦略として掲げ、世の中の変化に柔軟に対応できる企業体制を構築してまいります。

具体的な施策としては、受注から出荷までの各プロセスにおける品質上の不具合要因を分析するなど、全社を挙げて品質保証体制の一層の充実を図り、品質に係る顧客満足度を更に高めてまいります。併せて、各地域別にターゲット市場や重点取扱製品を明確化し、お客様のニ-

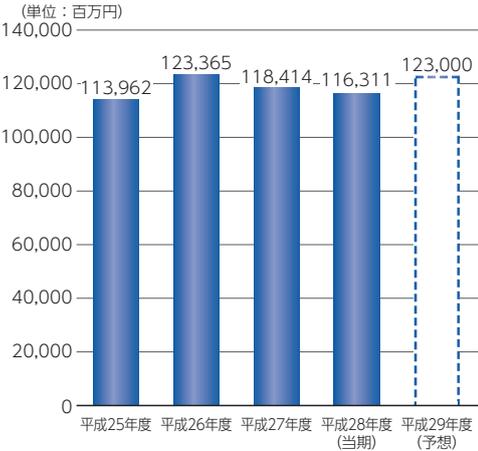
ーズに合わせたきめ細やかな拡販活動を推進することにより、売上の拡大、収益体質の強化につなげてまいります。

また、平成29年4月1日付で、当社の連結子会社であるケミコン福島株式会社と福島電気工業株式会社を合併し、アルミ電解コンデンサの材料から組み立てまでの一貫した生産体制によるコスト競争力の強化を図ってまいります。更に、同日付でケミコン山形株式会社とケミコン米沢株式会社を合併し、両社で生産している電気二重層キャパシタの一元管理等により生産性の向上を図ると共に、間接部門の効率化を推進することにより一層の原価低減を図ってまいります。

なお、平成30年3月期（平成29年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,230億円（前期比5.8%増）、営業利益55億円（前期比64.8%増）、経常利益51億円（前期比154.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（前期比376.1%増）を見込んでおり、為替レートは1米ドル110円を前提としております。

業績ハイライト (連結)

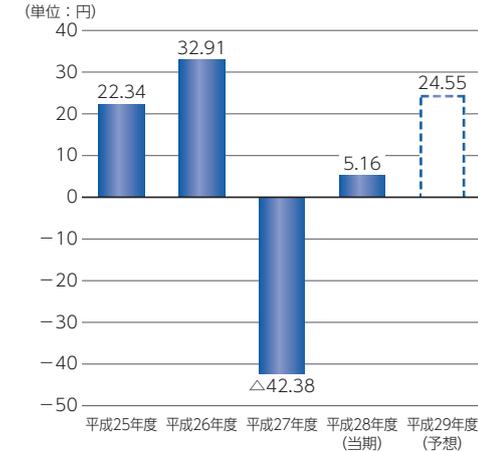
●売上高



●営業利益



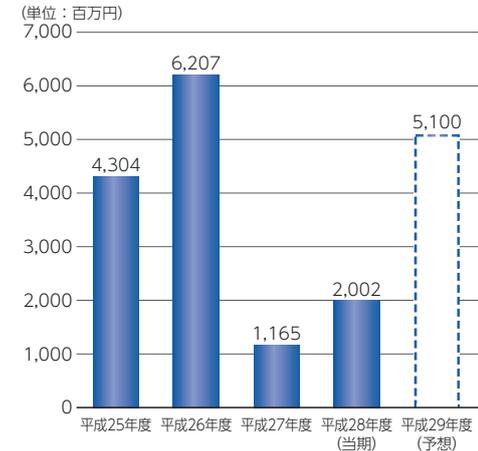
●1株当たり当期純利益



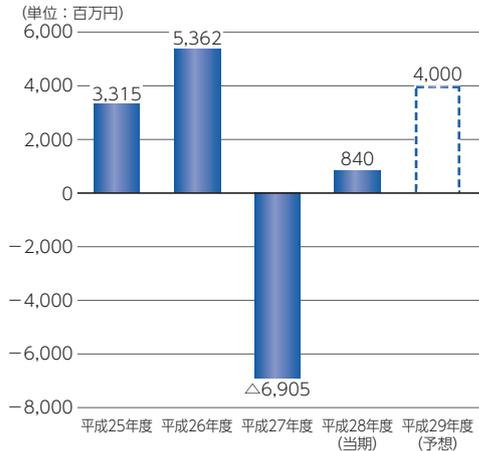
●総資産・純資産



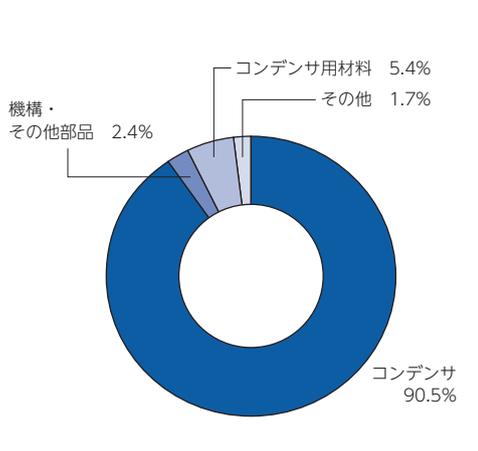
●経常利益



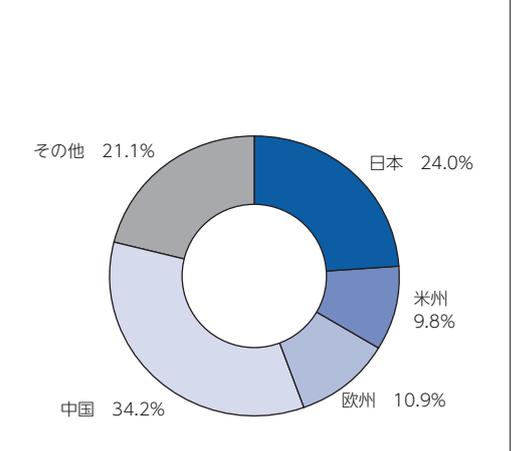
●親会社株主に帰属する当期純利益



●製品別売上構成



●地域別売上構成



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
資産の部		
① 流動資産	83,799	78,775
現金及び預金	28,497	26,250
受取手形及び売掛金	27,314	24,433
たな卸資産	20,878	20,801
その他	7,143	7,329
貸倒引当金	△34	△39
固定資産	55,968	58,341
有形固定資産	37,541	39,591
無形固定資産	1,083	1,438
投資その他の資産	17,344	17,311
資産合計	139,768	137,117

Point①

流動資産は、50億24百万円増加し、837億99百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加28億81百万円、現金及び預金の増加22億47百万円です。

科目	当期	前期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
負債の部		
流動負債	29,442	40,377
支払手形及び買掛金	8,682	7,080
短期借入金	5,873	18,243
その他	14,886	15,053
固定負債	46,754	33,875
長期借入金	29,177	15,314
退職給付に係る負債	10,848	11,822
その他	6,728	6,738
負債合計	76,196	74,252
純資産の部		
株主資本	64,822	64,475
その他の包括利益累計額	△1,652	△2,006
非支配株主持分	401	395
③ 純資産合計	63,571	62,864
負債・純資産合計	139,768	137,117

Point②

負債は、19億44百万円増加し、761億96百万円となりました。主な要因は、借入金の増加14億94百万円です。

Point③

純資産は、7億7百万円増加し、635億71百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などです。なお、自己資本比率は前期末の45.6%から45.2%となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
④ 売上高	116,311	118,414
売上原価	93,078	95,749
売上総利益	23,233	22,664
販売費及び一般管理費	19,895	20,484
⑤ 営業利益	3,338	2,179
営業外収益	649	764
営業外費用	1,985	1,778
経常利益	2,002	1,165
特別利益	28	575
特別損失	81	7,271
税金等調整前当期純利益(△純損失)	1,950	△5,530
法人税、住民税及び事業税	1,315	1,836
法人税等調整額	△215	△494
当期純利益(△純損失)	851	△6,872
非支配株主に帰属する当期純利益	10	32
親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)	840	△6,905

Point④

売上高は、生活家電・車載関連向けの需要が増加しましたが、円高の影響により減収となり、前期比21億2百万円減少し、1,163億11百万円となりました。

Point⑤

営業利益は、生産拠点の操業度向上やコストダウンによる効果等から、前期比11億58百万円増加し、33億38百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
⑥ I営業活動によるキャッシュ・フロー	6,443	10,970
⑦ II投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,334	△2,878
⑧ III財務活動によるキャッシュ・フロー	710	△4,712
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	△622	△1,101
V現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,196	2,277
VI現金及び現金同等物の期首残高	26,245	23,967
VII現金及び現金同等物の期末残高	28,442	26,245

Point⑥

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益19億50百万円、減価償却費67億15百万円などにより、64億43百万円の収入となりました。

Point⑦

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出40億62百万円などにより、43億34百万円の支出となりました。

Point⑧

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入13億55百万円、配当金の支払いによる支出4億88百万円などにより、7億10百万円の収入となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

新規事業の育成

日本ケミコンでは、アルミ電解コンデンサなどの電子部品開発において、材料の基礎研究に長年力を注いできました。他社の追随を許さない高い競争力を持った製品を開発するためには、最先端の材料開発が欠かせないからです。

近年当社では、その技術を自社製品以外の分野にも応用を図り、事業化を目指す活動を強化しています。

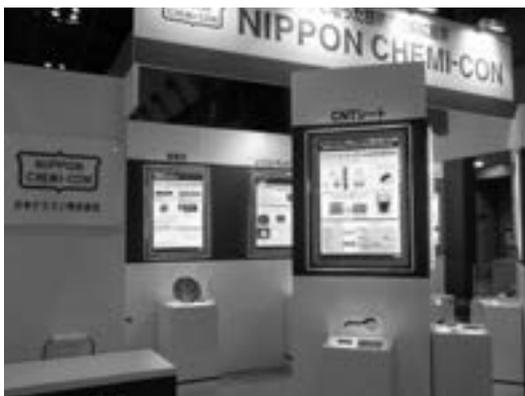
今年2月に東京ビッグサイトを会場にして開催された展示会「第16回国際ナノテクノロジー総合展」に、当社は初出展しました。電子部品メーカーの出展が少ないこの展示会は、カーボンナノチューブなどの高性能材料や、バイオテクノロジー、各種素材の微細加工技術など、最先端のナノテクノロジーを集めた展示会で、同種のイベントとしては国内最大規模を誇ります。

当社のブースでは、高純度アルミ箔を電気化学的に加工して表面積を拡大するエッチング技術や、電気自動車などに使用されるリチウムイオン電池の高性能化に貢献するカーボン材料、分散が難しい粉末状のカーボンナノチューブをシート状に加工する技術など、材料の基礎研究から生まれた最新の技術を紹介しました。

その一つ「透明電極」は、コンデンサの材料でもある導電性高分子（導電性ポリマー）を使って作成したフィルム状の電極で、色素増感太陽電池の材料としての応用が期待されています。

色素増感太陽電池は、今後普及が見込まれている次世代型太陽電池（有機薄膜太陽電池）で、室内光でも発電できることから、一般家庭や店舗、オフィス、工場、施設など屋内での用途が広がっていくと見られています。当社が開発した透明電極を使うことで、白金などの高価な貴金属は不要となり、コスト削減、生産性の向上などが実現できます。

新規事業の確立を目指して、今後も取り組みを強化してまいります。



第16回国際ナノテクノロジー総合展での日本ケミコンブース

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)	
創業	昭和6年8月	
設立	昭和22年8月	
資本金	215億2,600万円	
従業員数	連結：6,772名 単独：960名	
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/	
当社グループの主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売	
主な事業所		
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 電話(03)5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363 新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒318-8505 電話(0293)23-2511 〒957-0101 電話(025)256-1251
営業拠点(営業所)	仙台(宮城県大崎市)、北関東(栃木県宇都宮市)、新潟(新潟県長岡市)、北陸(石川県金沢市)、長野(長野県松本市)、静岡(静岡県静岡市)、名古屋(愛知県名古屋市)、大阪(大阪府吹田市)、福岡(福岡県福岡市)	
その他	福島事業所(福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所(神奈川県川崎市)	

主なグループ会社

製造拠点	国内	ケミコン岩手(岩手県北上市)、ケミコン宮城(宮城県大崎市)、ケミコン福島(福島県西白河郡矢吹町)、福島電気工業(福島県喜多方市)
	海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功(無錫)有限公司 (中国)
営業拠点	海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

(注) ケミコン福島(株)は、平成29年4月1日付で当社子会社の福島電気工業(株)を吸収合併致しました。



日本ケミコン株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

